

JRCC NEWS

2006 夏季号



レスポンシブル・ケア®



富士夕景
晴天に恵まれ、一日中富士の姿を見ることができました。特に夕暮れどきのその姿は感動を覚えます。
御殿場にて (三井化学・島田章氏)

JRCC だより

☆会員動向 (会員数：103社 2006年7月末現在)

☆行事予定

- 9月8日 山口東地区地域対話
- 11月6～8日 RCLGチリ会議
- 11月8～10日 インディアケム2006
- 11月16日 岡山地区地域対話

編集後記

裏表紙カラー写真募集

- 梅雨と言うには激しすぎる雨が続きましたが会員様の事業所や社員の皆様の住宅への被害は如何だったでしょうか。
- 皆様のご協力のお陰でほぼスケジュールどおりに夏号をお届けすることができました。
- お気づきかもしれませんが、前号から裏表紙にカラー写真を掲載しています。今後このスペースは原則として会員の皆様からの投稿に充てたいと思います。投稿フォームは特にありませんが投稿のご意向がある場合、できれば発行2ヶ月前までに事務局にお知らせください(発行月は2、5、8、11月)。季節を感じさせるものであれば特に風景に限りません。ただし投稿者氏名、所属企業名は掲載させていただきたいと思ひます。奮ってご投稿お願い致します。
- 投稿第一号は島田章氏(三井化学)の素晴らしい富士山の写真です。(A.K)



2006年8月30日発行





■ 第12回通常総会開催 ■

2006年5月30日（火）、パレスホテル・チェリールームにおいて大橋会長以下役員、顧問、会員企業の関係者約80名の出席のもと、日本レスポンシブル・ケア協議会の第12回通常総会が開催され、新旧年度の事業計画説明、質疑、役員改選などが行われた。

平成18年度の重点推進事項

- 1) プロダクト・スチュワードシップ (PS) の一層の強化、推進
- 2) RC活動の継続的な改善推進と普及
- 3) 検証活動の充実による説明責任の遂行
- 4) RC活動の社会に対する認知度の更なる向上
- 5) ASEAN諸国に対するキャパシティ・ビルディングの推進
- 6) JRCC運営体制の機能強化

大橋会長挨拶

レスポンシブル・ケア協議会が昨年設立10周年を迎え、この10年でJRCCの活動が大きく発展し、化学産業の事業活動に対する社会からの理解と信頼を更に高めることができた。また一昨年「レスポンシブル・ケア世界憲章 (RCGC)」が策定・承認されたことを受けて昨年新たに策定した基本方針、新中期計画に則り、RCGCの浸透に

努め、更にレスポンシブル・ケア活動の質の向上を目指し、広く社会からの信頼の向上に努めていく。

議案

- ・平成17年度事業報告書及び決算報告書の承認の件
 - ・平成18年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）の承認の件
 - ・役員選任案承認の件
 - ・JRCC規約・規則類改定案承認の件
- 以上が審議・承認されたのち総会は滞りなく終了した。総会終了後、経済産業省、環境省、厚生労働省、検証評議会、労働組合など各界からの来賓をお迎えしてパレスホテルにて懇親会が開催された。

2006年度（平成18年度）事業計画

1. 企画及び運営の方針

新「環境・安全に関する日化協基本方針」に則り、日化協との連携によるRC世界憲章の浸透に努める。
2. 活動計画
 - 1) プロダクト・スチュワードシップ (PS) の強化、推進

PSを強化する目的で、グローバルな化学物質管理に関する戦略 (GPS) の目標達成に努める。新PS WGを日化協と連携して結成する。



2) RC活動の継続的な改善推進と普及

- ・RCベストプラクティス共有推進のため、新表彰制度を検討、実施。
- ・会員のグループ企業登録の積極的推進。

3) 検証活動

- ・検証受審会員数の増加を図る。
- ・ISOとの差異化の推進、活動検証件数のアップを図る。

4) RC活動の社会に対する認知度の更なる向上

- ・報告書報告会、地域および市民対話、広報活動などで、常にステークホルダーの幅を広げる努力をする。
- ・RC報告書は昨年同様カラー化。読者が興味を持つ報告書作りを目指す。
- ・地域対話の継続、消費者対話・学生対話の実施。対話スキル向上を目的とした研修の実施。

5) キャパシティ・ビルディングの推進

- ASEAN諸国に対して、RCおよびGHS（分類調和）の普及やAOTS海外研修生受入れなど一層の支援活動を行う。

6) JRCC運営体制機能強化

- ・JRCC運営体制機能強化を目的として、規約・規則類を改定（JRCC総会において承認された）。
- ・規約・規則類改定承認後、ワーキンググループの改廃、新設などを行う予定。

7) その他

- ・ICCA/RCLGメンバーとしての国際協調活動の積極推進。運営委員会会議（5月 マイアミ）およびRCLG会議（11月 チリ）への積極的な参加。
- ・「インドアケム2006」への出展を計画。

役員変更等

新任

- 会長 富澤 龍一（三菱化学㈱社長）
 副会長 奥村 晃三（大日本インキ化学工業㈱相談役）
 監事 小野寺 薫
 （コニカミノルタホールディングス㈱執行役）

再任

- 監事 大平 晃（三菱ガス化学㈱会長）

退任

- 会長 大橋 光夫（昭和電工㈱会長）
 副会長 古森 重隆（富士写真フイルム㈱社長）
 監事 米山 高範
 （コニカミノルタホールディングス㈱名誉顧問）



日本レスポンシブル・ケア協議会 会長就退任挨拶

就任挨拶



富澤 龍一 新会長

このたび、JRCC会長の重任を仰せつかり、身の引き締まる思いがいたしております。大橋前会長は、「RC世界憲章」という新たなレスポンシブル・ケア活動の導入にも取り組まれ、それらを「新RC中期計画」という形でまとめられるなど、あらためて大橋前会長のご貢献に敬意を表する次第です。

さて、わが国経済は、長い低迷期を抜け出しつつあります。国内景気は、緩やかな回復基調で推移し、景気拡大期間が「バブル景気」を抜いて戦後2番目の長さとなり、デフレからの脱却の動きも見えるようになりました。しかしながら、相変わらず原材料価格が高止まりする中、新たに米国経済の景気減速も懸念されるなど、先行きは、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、わが国化学企業各社が、あらゆる努力により、一層の事業基盤強化を進めていくことは当然であります。化学産業としても、21世紀の持続可能な発展のために、地球規模での環境対策や化学製品の安全性問題への対応など、重要な諸課題において、その役割を果たしていかなくてはなりません。

これからの2年間、新しいJRCC執行部・組織体制の下で、新RC中期計画を継承しながら、新たに制定しました「環境・安全に関する日化協基本方針」に則り、RC世界憲章の浸透に邁進したいと存じますので、皆様方の一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

退任挨拶



大橋 光夫 前会長

この2年間、対話を通じた地域とのコミュニケーション活動を定着させ、アジア諸国へのRC活動支援では指導的役割を果たしてきました。また設立10周年の記念事業として作成した「RC活動に関するDVD」は広報活動や教育の場で広く活用される等、種々の取り組みができたことを大変うれしく思っております。

化学産業は企業の社会的責任（CSR）を果たす先進産業であるとの自信を持ってRC活動に取り組んで参りましたが、この間の取り組みは次の節目での更なる発展の足掛りとする事ができたものと考えます。

今後とも富澤新会長の下、社会からの信頼が得られるよう、レスポンシブル・ケア活動の透明性を高め、社会とのコミュニケーション促進を目指して、力強い活動を展開されることを願っております。



科学技術と 産業への要請

独立行政法人 産業技術総合研究所 理事長
吉川 弘之

私たちは今、多くの困難な問題に直面している。そして、その困難な問題の多様さは過去に例がない。緊急の課題は国際的な紛争であり、東西の対立の解消によって期待された真の平和への道には、まだまだ遠い道のりが待っている。

そしてその背後に、世界の多くの部分に残された貧困や生活格差のあることが、問題を複雑にしている。平和は政治的な調停だけで実現するものではない。

その実現のためには政治的調整だけでなく、豊かさ、快適な環境、人間のセキュリティなどの社会的条件の向上が伴わなければならない。そしてこれらには資源や科学技術が深く関係している。平和への道が多様で複雑なものであることは、それに取り組むことの難しさを意味しているのであるが、その複雑さを考える中で科学技術が現れることは、科学技術を研究し、その成果を産業で活用する私たちが、少なからぬ責任を負っていることを意味すると同時に、大きな貢献をする可能性も持っているということでもある。

もう一つの緊急の課題は、地球環境劣化である。その解決に科学技術が必要なことは世界的に合意されているが、一方で科学技術による無制限の開発が劣化の原因であることもかなり確実になっている。ここに解くことの難しい新しい複雑な問題が生じてきている。そしてこの問題を解く主役は私たちである。

このように、1980年代に提唱され、現在までにその意味が広く検討されるようになった「持続可能な開発」は、今この時期に、一般的な概念であるだけでなく、きわめて現実的な問題として人類の前に現れたのである。世界で頻発する紛争の背後にある貧困や病苦を一刻も早く解決すること、それは一般論でなく、特定の地域の特定の問題を解くことの要請となった。地球環境劣化も、地球温暖化をはじめとして、劣化の原因が科学的に解明されつつあり、従ってその対応も具体的な技術的行動として設計できるようになったのである。

科学技術の研究者に対し、このことは研究課題と研究方法についての熟考を要請しており、産業にとっては製品とその流通についての深い配慮を求めている。言い換えれば、これらを熟考し、深い配慮をもって行動した者だけが正しく評価され、社会に受け入れられるような時代が来たのである。

社会から必要とされる化学企業を 目指して努力していきます。

日本曹達株式会社

代表取締役専務 研究・技術本部長

喜来 義隆さん

レスポンシブル・ケアにより 無駄がなくなった

—日本曹達の特徴を聞かせてください。

喜来 1920年の会社創立以来、86年に亘って日本曹達という社名で事業を続けてきました。これだけ長い期間、会社名の変更がないというのも珍しいのではないのでしょうか。若い人達には正しく読んでもらえませんが(笑)。新潟県の二本木工場で操業を開始し、当初は塩の電気分解により苛性ソーダを生産して工業薬品の製造を行っていました。安価な電力を求めて、自社で水力発電を行うために山奥に立地した訳です。塩を電気分解すると苛性ソーダと共に塩素も併産されるので、戦後は塩素を利用した農業事業にも進出しました。1959年には国内でいち早く生物科学研究所を設立し、安全性等を評価する体制を確立しました。また榛原、磐梯に農場を開設して温暖地、寒冷地双方の作物に対する試験も行っています。現在は農業を中心とする農業化学品部門に加え、医薬品や機能化学品等、独自技術を活かしたファインケミカル主

体の化学会社を志向しています。売上高に占める研究開発費の割合は5~6%で、化学業界の中では高い方だと思います。

—レスポンシブル・ケア導入から、これまでの経緯は？

喜来 1998年に活動推進宣言を行い、ISO9001を中心に取り組みをスタートしました。現場では手間の掛かる業務が増えたことから、最初はかなり抵抗もありましたね。それでも1年後には、活動を始めて良かったという声が聞かれるようになりました。仕事が整理され無駄な部分が排除されることにより、組織も効率的に機能し始めたのだと思います。その後、環境保全、プロセス・労働安全、製品安全等についてISO14001、OHSAS18001といったマネジメントシステムを活用しながら取り組んできました。従業員の間にもレスポンシブル・ケアの理念・精神が浸透し、活動することが当然であるという意識が定着しています。一つ課題を挙げるとすれば、文書等を作成する際に、それ自体が目的化しているケースがあることでしょうか。

社会に貢献するPCB無害化処理技術

—レスポンシブル・ケアによって向上した点はありますか。

喜来 環境面における改善が最も顕著ですね。労働安全に関しては以前から高いレベルにあったと思いますが、環境保全に対しては社員の考え方が大きく変わったと感じます。もちろん社会全体の意識の変化ということもありますが、レスポンシブル・ケアによってシステム的にも整備されました。会社としても設備投資を積極的に進めており、産業廃棄物削減、省エネルギー、有害大気汚染物質の排出削減等、様々な分野で実績が上がっています。

—環境配慮型製品の開発状況はいかがですか。



北九州 PCB 廃棄物処理施設
(日本環境安全事業株式会社 北九州事業所)



喜来 代表的なものはPCBの無害化処理技術です。現在、電力会社等を中心に各種方式によるPCB処理施設の建設運転が各地で行われていますが、当社の技術はSD法と呼ばれ、低温常圧で処理する点に特徴があります。日本ソーダ工業会の技術奨励賞、日本産業機械工業会の優秀環境装置会長賞等を受賞しました。北陸電力殿や北九州処理施設で採用され、計画通り順調に稼働しているの、社会に貢献できる事業として更に拡大していきたいと考えています。また今現在推進中の、自己組織化単分子膜(Self-Assembled Monolayer)の開発が挙げられます。これはSAM化液中に基板を数分間浸しておけば分子が1個ずつ配列されるという技術で、ユーザーの製造プロセスを大幅に短縮し、省エネルギー・省資源に寄与することができると期待しています。

昔からの関係に甘えることなく

—現在、特に力を入れている活動は何ですか。

喜来 物流安全の確保に重点的に取り組んでいます。製造段階において安全、品質面で万全を期しても、最後の物流段階で事故を起こしては何にもなりません。従って輸送中の事故防止や顧客の受け入れ口における誤納入撲滅に注力すると共に、万一、事故が発生した場合には全国の各営業所や本社、工場から担当者が急行できるように体制を整備しています。

—近年、社会とのコミュニケーションの重要性が増していると思いますが…。

喜来 各事業所で工場見学の受け入れや住民の方々との意見交換を行っており、またJRCCが主催する地域対話にも積極的に参加しています。当社には古い事業所が多いのですが、昔からの関係に甘えることなく、常に真摯に対応していきたいと考えています。例えば、二本木工場では以前から環境懇談会という場を設けて地元の皆さんと交流を続けています。時には厳しい意見をいただくこ

ともありますが、良好な関係が構築されていると思っています。

—塩素に対する風当たりが強い時期もありましたね。

喜来 一企業で対処できる問題ではありませんから、日本ソーダ工業会の活動を通じて業界全体として、正しい情報を伝えるように努力してきました。一時に比べて、かなり理解を得られたと感じています。

先進的な活動事例、手法の紹介を

—新たに取り組むべき課題も多いと思いますが…。

喜来 欧州化学品規制やVOC対策、GHSに関する取り組み等、本当に忙しいですね(笑)。ユーザーとの意見交換や情報収集を活発に行い、迅速かつ確実に進めていきたいと考えています。

—今後の目標を聞かせてください。

喜来 日本曹達グループ全体として、レスポンシブル・ケア活動のレベルアップを図っていきたくと思っています。そのためにはグループ会社の活動にも目を配り、連携を強化していくことが重要であると考えています。今後も社会から必要とされる化学企業を目指して努力していきます。

—JRCCに対する要望はありますか。

喜来 大手メーカーと比べて余りスタッフが充実しているとは言えない当社のような企業でも、スムーズに実行に移せる活動事例や手法を紹介していただけるとありがたいですね。先日開催された安全シンポジウムは非常に参考になりました。JRCCが実施しているレスポンシブル・ケア検証を受審しようと考えていますので、その際には先進的な事例、手法等もご教示いただければ、と思っています。

環境報告書 2006



関西ペイント株式会社

平塚事業所

事業所の概要

平塚事業所は、神奈川県西部湘南の平塚市東部相模川沿い東八幡工業団地に位置し、1960年に食缶用塗料の生産で操業を開始しました。現在では自動車用塗料、食缶用塗料、PCM用塗料等、工業用塗料の製造と、合成樹脂ワニスを生産している当社の主力工場の一つです。現在の地区人員は、事業所（工場）に約200名、隣接する開発センター（1995年に中央研究所として開所）に約500名の計約700名です。

開発センターでは、塗料本来の使命である資源の保護、美観の確保と塗料のライフサイクルを通じた環境負荷低減との両立を図るべく、低環境負荷、高性能、高機能製品・技術の研究開発に注力しています。



平塚事業所全景

レスポンスブル・ケア活動の取り組み

当社は、1992年の「環境に関する会社方針」の制定、1995年のレスポンスブル・ケア宣言以来、グループ全体で、環境問題に関する取り組みを行っています。

平塚事業所では、『一人一人の従業員一つ一つの組織がレスポンスブル・ケア活動に自主的・継続的に取り組み「地球環境に健全でありつづける平塚事業所」を実現する』を環境基本方針としています。自然環境との調和および地域社会との共生を大切にし、環境管理活動を推進することを最重要課題の一つとして掲げ、『①環境改善のために環境目的・目標を定め、また定期的に見直しを行い、継続的維持改善と汚染防止に全員参加で取り組む。②省資源・再資源化、省エネルギー、廃棄物削減を行い環境の維持・向上に努める。③環境共生都市「ひらつか」で事業活動する当事業所は、環境に関する法規制、地域との協定および組織の同意事項の遵守を徹底する』ことを環境方針としています。

一方、安全面については、KYT、5S等安全確保の取り組みを地道に進め災害ゼロを目指しています。また、定期的な設備点検の実施により、災害・事故の予防に努め、地震を想定した防災訓練を実施し、緊急事態が発生した場合に備えています。



流出訓練

地域社会とのコミュニケーション

平塚事業所は、平塚市東八幡地区と四之宮地区の工業団地にある企業・事業場、約40社が加盟する『加和楽会』の一員です。加和楽会では、相互の情報交換、研修会、施設見学会等の他、平塚市危険物安全協会Bブロックとの共催並びに平塚市消防本部の後援による地域防災訓練を毎年実施しており、毎月第4月曜日をクリーンデイと決めて各事業場の構外清掃を実施しています。

平塚事業所は、神奈川県環境保全協議会、平塚地区環境対策協議会、平塚市環境共生型企業懇話会、平塚市工場等環境緑化推進協議会等の地域の環境保全団体にメンバーとして参画するとともに、地域活動に協力しています。また、社員のボランティア活動として、「平塚をみがく会」による毎月1回の平塚の街の落書き消しと貼り紙はがしの活動に毎回参加し、平塚の街の美観維持に協力しています。



構外清掃

住友ベークライト株式会社

尼崎工場

工場の概要

住友ベークライト尼崎工場は、阪神間という好条件の立地に加え、高速道路のインターチェンジやJRおよび私鉄の各駅にも便利なアクセス環境を誇っています。また、花と緑にあふれた大小の公園に囲まれ、工場東には近松門左衛門ゆかりの地、弥生時代の集落跡など、自然と豊かな歴史にも恵まれた環境に位置しています。

尼崎工場は1938年に設立され、以来長い歴史を通じて培った熱可塑性樹脂の配合混練技術やフィルムシート化技術をベースに、産業社会が求める高機能・高品質の製品開発に取り組み、ハイスペックな製品を製造しています。主な製品は、医薬品・食品包装用フィルムシート、高機能エンブラフィルム、機能性成形材料等です。環境対応製品では、野菜や果物の鮮度保持パッケージ「Pプラス」の生産も行っています。



尼崎工場

レスポンスブル・ケアの取り組み

尼崎工場は、環境管理システムISO14001の認証を1998年10月に取得しました。

省エネルギー、廃棄物の削減及び化学物質の排出抑制など、環境負荷の低減を目指して積極的な取り組みを行っています。材料や工場用水のリサイクル化には特に力を注ぎ、廃棄物のゼロエミッションと水の完全循環利用を達成しています。

また、本年2月には当工場・兵庫県・尼崎市の3者間で旧公害防止協定を環境保全協定と改称し再締結しました。

この協定は、事業者の自主的かつ率先的な環境保全活動の実践により、地域の快適な環境保全はもとより、事

業活動に伴って生じる環境負荷の低減を目的としています。また、環境保全の目標と目標達成のための計画および取り組み結果についても情報公開することになっていきます。

私たちは今後も地域に密着した企業として、行政とも連携して積極的に環境保全活動を進めてまいります。



全社員対象の環境教育

地域社会とのコミュニケーション

日常的には工場正門付近の清掃活動や工場東側の河川周辺の除草作業を行うなど、工場周囲の美観向上に努めています。

近年は近隣の住宅地化が益々進み、騒音や異臭への取り組みは特に重要になっています。本年6月には、地域の自治会連合会代表の方々にボイラーや受配電設備、用水循環設備などの見学会と懇話会を開催し、当社の運営管理の状態や排出状況の実態を理解していただきました。また、懇話会では環境問題以外でも活発な意見交換を行い、交流を深めることができました。

さらに、兵庫地区のレスポンスブル・ケア地域対話にも積極的に参加し、行政、地域自治会、大学および企業関係者とのコミュニケーションを図っています。

今後も地域に信頼される企業としてコミュニケーションを重視した活動を進めていきます。



地域自治会見学会での説明

日化協・JRCC 安全賞、安全努力賞 表彰式、安全シンポジウム

平成18年日化協、JRCC 安全賞、安全努力賞の表彰式が5月30日、パレスホテルで開催された第15回(社)日本化学工業協会通常総会において行われた。これを受けて6月22日、発明会館で安全シンポジウムが開催された。

安全表彰

日化協では化学業界における自主的な保安・安全衛生活動の推進の一環として昭和52年(1977年)から、優れた安全活動により模範となる事業所を表彰してきた。平成12年からは日化協、JRCC(日本レスポンスブル・ケア協議会)の共催として環境安全委員会、安全表彰会議で運営している。

安全表彰は今年で30回を迎えるが、本年は11事業所(3つの研究所を含む)から応募があった。いずれも優れた安全成績を示していたが、安全表彰会議で特に優れた4事業所を書類審査で選定し、表彰会議の上原議長と事務局が直接事業所を訪問し具体的な活動内容を調査した。この結果を基に安全会議で安全賞と安全努力賞受賞事業所が決定された。



安全賞	帝人株式会社 三原事業所
安全努力賞	株式会社サン・ペトロケミカル 鹿島工場
	住友化学株式会社 筑波研究所
	チッソ株式会社 水保本部

安全シンポジウム「いかにして無災害を継続するか」ートップの役割を中心としてー

シンポジウムは安全賞を受賞した4事業所の事業所長、工場長による活動事例発表ならびにパネルディスカッションで構成され約150名の参加があった。各社の活動内容に関しては別項で紹介する。一方、パネルディスカッションは上記統一テーマのもと、各社事業所長と日化協豊田常務理事がパネリストとなり、安全表彰会議・上原議長の司会で実施され、会場からのコメントを含め活発な質疑が展開された。



討議内容のうち共通事項を紹介する。

- ・無災害の継続に対してトップの安全に対する姿勢と熱意が不可欠
- ・安全は地道な活動の積み重ね
- ・最終的には個人レベルの安全意識が必要
- ・地域とのコミュニケーションの重要性の認識
- ・危険予知やヒヤリハットの重視。ノルマに関しては

様々な考えがあるが、提出された案件を重視する点は共通している。

- ・事故情報の水平展開もほぼ共通して実施

なお、活動事例発表内容およびパネルディスカッションの内容は、日化協のホームページに掲載致しますので是非ご覧ください。



帝人(株)三原事業所

(株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場



- ・帝人(株)三原事業所は、複合事業所のため、一工夫した安全活動を要求される。パーフェクト「ゼロ」を目指す場を管理することは、基本理念の「安全を全てに優先させる」ことである。コミュニケーションとスピードで事業所安全活動を行い、共通した安全運動を取り入れることにしている。
- ・安全活動の柱は、リスクアセスメントによる危険源の低減活動及びヒヤリハット活動の定着である。先手管理を重点とした安全活動を進めることで労災・事故を未然に防止できると確信している。特に、ヒヤリハット活動は、全従業員が1回/月、安全について考えることにし、目標提出件数1.0件/人・月を設定している。ヒヤリハット用紙は、簡素化し書き易く、上司とのキャッチボールができる効果がある。
- ・安全確保のため、どんなルールを作っても、作業者がそれを守らなければ安全は確保できない。ルール自身に問題がないか、守りにくいルールになっていないか作業者の行動、本音を反映した活動を「特別安全活動月間」として実施している。これが全員を巻き込んだ活動となり安全文化として定着しつつある。
- ・防災活動は、地域と一体となってやっている。事業所自衛団の人員が少なくなり市公設消防との連携が不可欠となり合同訓練は重要行事となっている。市民の方も防災・環境に厳しい感性が高まりつつあり、事業所として地域住民の信頼を受け「人と地球環境にやさしい事業所」を目指して、これからも努力していきたい。
- ・労働災害・防災関連事故は、事業所の最大のリスク要因として認識し、リスクマネジメントに注力していくことが、無災害を継続していくことになると考えている。決して「安全賞」受賞が今日・明日の安全を保障するものではないことを肝に銘じ、安全は「みんなで勝ち取るもの」として全員で取り組んでいきたい。



- ・安全確保の要因として人の革新、設備改善、プロセス改善などがあるが、当社では人の革新をキーポイントにしている。
- ・安全確保のための工場基本方針を次のように定めている。
 - 〔I〕仕事の重要度を理解して業務を推進する。
 - ①安全 ②環境 ③品質・納期 ④コストダウン
 - 〔II〕危ないと思ったら直ぐに設備を止める。
 - ①判断ミスで設備を止めても責任は問わない。
 - ②ワンプッシュで設備停止。
- ・人の革新を促すための教育に力を入れている。
- ・一定レベル以上の人しか作業をさせないための認定制度。
- ・非常時の行動体得のための緊急シャットダウン訓練。
- ・人のまちがい防止のための方策として、例外作業管理を徹底的に実施している。例外作業管理のポイントである危険予知を的確に行えるようにするために、ヒヤリハット摘出、その訓練としての想定(ヒヤリ)に力を入れている。
- ・安全は工場の根幹であり、5Sは安全の基盤であるとの考え方で5S活動を広めている。
- ・親会社である三洋化成工業(株)、新日本石油(株)の環境保安監査を毎年受け、井の中の蛙となることを防いでいる。
- ・安全確保は、管理者が作業者の耳に「タコ」ができるほど安全第一を言い続けること。ひとこと言う度に工場が少し安全になることを信じ、努力することにより成し遂げられると確信している。
- ・今回の安全努力賞の受賞は「びっくりした」の一言です。このような権威ある賞は、体制の整った大企業のものと思っていましたが、表彰されて望外の喜びです。さらに無災害を継続すべく、一層気を引き締めて作業者の耳の「タコ」を増やしていきます。

“careline” をご存知ですか？

careline 誌はレスポンシブル・ケアに関する全世界のニュースや情報を掲載する英文季刊誌です。JRCCは定期購読しており会員の皆様にはエグゼクティブサマリーの翻訳版をRCねっとを通じ配信しています。内容的にはニュースハイライトと関連情報からなり、世界の最新動向を簡単に知ることができますのでご利用ください。

JRCCは10周年記念の広告を掲載しました(写真参照)。また近年、積極的に投稿しており、最新号(No.43、2006年4-6月号)では日本関連のニュースとしてGHSのキャパシティービルディングと2005年版レスポンシブル・ケア報告書が紹介されています。GHSについては世界の対応動向の中で(株)日本化学工業協会—JRCCが経済産業省やJETROに協力し、アジア地区で展開するプロジェクトについて詳細に紹介されています。

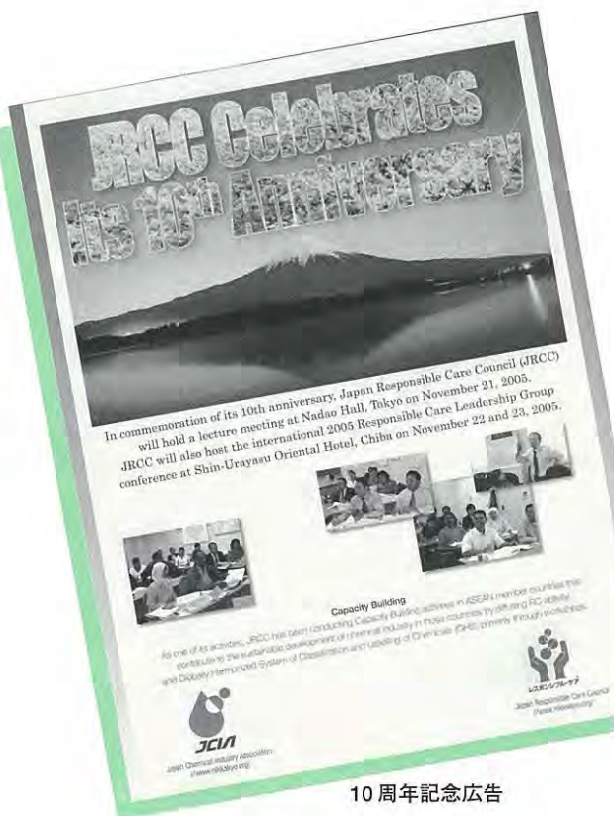
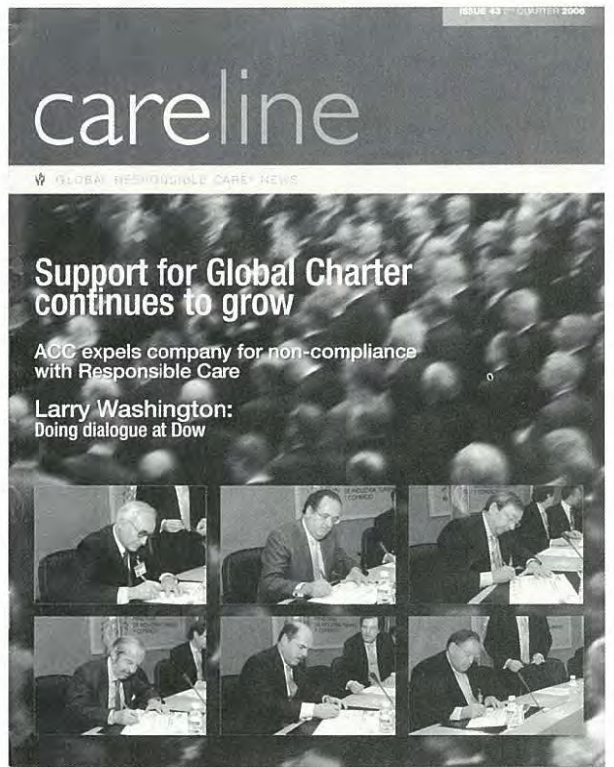
以下にここ一年間のJRCC関連記事を紹介いたします。

40号: 10周年記念広告、レスポンシブル・ケア解剖学(ダイジェスト版)

41号: 10周年記念広告、安全表彰紹介

42号: 10周年記念記事(大橋会長とバツハ議長の握手)、RC LG 2005年記事(集合写真)

本誌をご覧になりたい方は事務局にお知らせください。



10周年記念広告



最新号に掲載された記事

平成 18 年度 上期会員交流会

日時：平成 18 年 6 月 1 日(木) 13:30～17:15
場所：メルパルク名古屋 「カトレア」



上期会員交流会は今年度JRCC愛知地区対話代表幹事である、三菱レイヨン株式会社豊橋事業所の篠崎英一所長による開会の挨拶でスタートした。まず、4つの分科会(地域社会のリスクコミュニケーション、産業廃棄物、労働安全、コンプライアンス)が開催された後、会員交流WGの塩崎主査による「JRCC RC活動の取り組み」の発表が行われ、最後に分科会の報告がなされた。

今回の会員交流会の特徴は、全体会議の時間を短縮し、分科会討議に十分な時間を取ったことである。定められたテーマで少人数による2時間の分科会では、座長の進行の下、活発な事例発表と意見交換が行われた。

分科会報告の様子

①地域社会のリスクコミュニケーション

(参加者：14名、座長：JSR 波田氏)

(事例発表) 三菱レイヨン株式会社豊橋事業所

排水中に混じり化学物質が流出したときには、行政及び地域住民の方々へ素早く連絡した。その後、現場の状況を早期に把握して二回目の報告を行い、最終的に文書で行政への報告を行った。日頃からコミュニケーションを取り、事業所の中身を理解していただくことと、調査依頼にすぐ協力することが大切である。

(討議内容)

- ・事業所のリスクコミュニケーションとは、周辺住民の方々との信頼関係を構築することである。
- ・機会があれば、自治会の会議にどんどん顔を出すことが重要である。
- ・削減量を管理しており、毎年下げていることを理解してもらおう。また、安全に住める地域づくりに努めていることを、きちんと伝えることが大切である。
- ・リスクコミュニケーションの場に参加していただく人を、工場側から指名するのではなく、行政や自治会から指定していただく方がよい。

②産業廃棄物

(参加者：17名、座長：ダウ・ケミカル日本 池田氏)

(事例発表) 東亜合成株式会社名古屋工場

1998年のISO14001認証取得と共に、産廃削減に本格的に取り組んだ。当時は8,000tあった産廃が、現在は6,000t前後まで削減された。ダイオキシンの特別措置法をクリアした焼却炉を工場内に持ち、処理している。課題としては、①焼却灰の再資源化、②品質も含めた製造管理・原単位管理の徹底、がある。製造だけでなく、営業・物流・生産管理を含めて、産業廃棄物となる不適品を作らないことが大切である。

(討議内容)

- ・木屑のリサイクルができていないが、皆さんはどうか、という質問に対し、リサイクルを行っている企業から、よかったら教えてくださいとの返答があった。交流会の一つの目的である、情報交換につながった。また、木屑は一般廃棄物か、産廃か、との質問があった。自治体によって対応が異なる場合もあり、3つくらいの県に聞いて情報収集を行い、慎重に対処している企業もある。
- ・不法投棄をしない中間処理業者をどう見分けるか、との質問が出た。どの会社も業者の監査を行う等している。現地確認をしっかり行うことが重要である。また、環境省が薦める優良処理業者を使うとよい、収支決算書や役員の履歴等の確認が対策になる等の意見が出た。
- ・愛知県の産業廃棄物交換サイト(AIWES)に登録すると、インターネットにアクセスでき、産廃のリサイクル品や有価物のデータを入れることができる。
- ・ドラム缶や一斗缶に付いた化学品の液は産廃となるが、ドラム缶の鉄を売りたいとの申し出を受けた企業がある。この場合、産廃として扱うのか、売ってもよいのかという問題がある。自治体に確認した上で、慎重に進めていくという結論になった。

③労働安全

(参加者：19名、座長：テクノポリマー 鬼塚氏)

(事例発表) 東レ株式会社岐阜工場

17年間の無災害記録を達成し、現在も更新している。平成元年の死亡災害を契機に、トップのリーダーシップの下、より精力的に取り組んだ。安全診断には時間をかけ、各部署が様々な視点で診断している。イエローカードを工夫し、特性に応じた対応の仕方を明確にしている。表を作成して指差呼称、挨拶、改善提案等を自己評価し、各自が宣言する活動を続けている。

(討議内容)

- ・最近では分社化、子会社化により、モチベーションの維持が難しくなっている。休憩室の共有化、社内LANやメールの活用によってコミュニケーションを図るといった事例があった。
- ・トップの率先垂範、挨拶からきちんと行うことが重要である。時間はかかるが、安全文化という良い結果が出る。現場の目線に立つことで安全文化が構築される。
- ・協力会社では派遣が増え、労災が増加している。社員教育だけでなく、派遣社員の教育のあり方を考えていく必要がある。
- ・長く使用されているマニュアルはなかなか改訂されず、本質の部分、慣れている部分が抜けてきている。これらをマニュアルに落とし込んでいく企業もある。

④コンプライアンス

(参加者：10名、座長：三菱レイヨン 藤田氏)

(事例紹介) 東レ株式会社名古屋事業場

組織やガイドライン等、全社の法令遵守活動を紹介。後半は名古屋事業所の法令遵守活動の概要について、具体的に紹介(例：99の適用法令を挙げ、チェックリストを作成)。

(討議内容)

- ・参加者の関心事は、大きく分けて①情報と教育、②潜在的な問題を掘り起こすには、③維持・継続していくには、の3つである。
- ・世の中の変化を受け止めるため、情報をどう早めにキャッ

チするか。三省のホームページや日化協をできるだけ利用する。

- ・教育にはマニュアルの作りこみが必要である。きっちりした具体的なマニュアルがないと、曖昧な部分からおかしな作業を行う恐れがある。
- ・基本は忘れられることが多い。トラブルが発生すると全社をあげて取り組むが、熱が冷めた頃にどう盛り上げるのかとの話があった。文化として根付かせることが大切で、事業所長が代わっても方針が貫かれるようにしなければならない。各々のルールの根底にあるものを、風化させないようにする。

平成 18 年度 第 1 回 会員 交流 勉強 会

7月3日(月)メルパルク東京にて第1回会員交流勉強会が行われた。次第は以下のとおり。

開会挨拶 会員交流 WG 主査 塩崎保美

講演1 「企業コンプライアンスについて」

弁護士 浜辺陽一郎氏

講演2 「RC 倫理と RC 検証について」

日化協事務局、JRCC 事務局

講演1 「企業コンプライアンスについて」

弁護士 浜辺陽一郎氏

法律にはグレーゾーンがあり、そこでは倫理的な判断が重要となる。倫理も含めたコンプライアンスは企業の信用を高め企業価値を高めることになる。

コンプライアンスのシステムは、形式ではなく実際に機能するものであることが重要である。問題が起きた場合、法の表面上を取り繕うのではなく組織全体として徹底的に取り組まなくてはならない。

経営者はコンプライアンスを率先して実践し、職員全体に自浄作用の重要性を理解させ意識改革を行う必要がある。法務問題に対して一元的な管理体制を敷くとともに運営現場からのチェック・報告といった組織的な連携も必要である。



講演2 「RC 倫理と RC 検証について」

講演2 「RC 検証活動の紹介」

(社)日本化学工業協会 常務理事 豊田耕二

RC 検証について今までの活動の総括と今後の活動予定について説明した。

「RC 検証と自主活動」

RC 検証センター 部長 福間康之臣

検証の範囲がシステムに留まらずパフォーマンスまで及ぶことが日本のRC検証の特徴として挙げられる。より充実した検証を目指し質問票の内容変更や、企業の個別ニーズへの対応などを行っている。

自主活動には活動内容を第三者に説明する責任があり、検証は不可欠である。自主活動は従業員が基本となる考え方(RC 倫理)を理解していなければ継続は難しい。

検証と自主活動の関係、自主活動に大切なRC 倫理について再認識いただき、RC活動の活性化とRC検証の受審を再度お願いする。

レスポンシブル・ケア (RC) 検証の内容については、会員のご理解を得ていない部分もあり、あらためて紹介させていただきます。ご要望に応じて、会員を訪問し、詳しく説明申し上げますので、お申し込みください。よろしくお願いいたします。

1. 検証では何をしているか

説明訪問を開始し、気がついたことですが、「けんしょう」というと、「検証」、「憲章」、「顕彰」など同音語が多く、混乱があるということが分かりました。

「検証」に類似した言葉に「監査」があります。「検証」も「監査」も調べることですが、「監査」では合否の判定をするのに対し、「検証」では合否の判定はありませし、認証登録もありません。

それでは、何故RC検証が必要なのでしょう。RCは倫理的に正しいことを自主的にやろうという活動ですから、「本当にそうだ」ということを知ってもらう必要があります。検証は、そのための方法の一つです。ICCA (国際化学工業協会協議会) もRC検証を重要なRC活動として推進しています。

日本のRC検証には、RC活動内容の検証とRC年次報告書の検証とがあります。活動の検証では、活動のレベルを5点法で評価します。そして、業界のベストプラクティスを紹介し、業界のレベルの向上を目指しています。要望に応じ、現場のパトロールも行います。

RC年次報告書の検証では、報告書の内容に対する第三者意見書を発行しています。記載内容の確認、記載数値の正確性、算出方法の合理性などを調べます。

実際の検証業務は検証センターの検証員が行っています。現在、登録されている検証員は12名で、業界OBの専門家です。

2. RC検証はISO14001とどこが違うのか

ISOは、監査であり、合格すると登録認証が受けられます。RC検証は評価をするのみで、認証はありません。ISOとの違いの一つは、アドバイスができることです。ベストプラクティスの紹介は、既に受審した会員から好評を得ています。

3. 労働安全衛生の検証受審が多い

2002年4月から2006年3月までに検証を受審した会



社の延べ数は44社になっています。重複を除くと23社になります。活動の検証回数では、労働安全衛生が14回、保安防災が11回、環境保全と化学品・製品安全がそれぞれ8回、物流安全と社会との対話がそれぞれ4回、それにマネジメントシステムが5回となっています。

4. どんな会社が受審したのか

日化協のホームページをご覧ください。

<http://www.nikkakyo.org/organizations/jrcc/info/center.html#position03>

レポートで受審している会社が多いことが分かります。

5. ISOで十分ではないか、メリットがあるのか

会員の多くは、既に、ISOを受けており、RC検証は必要なのでしょう。RCが自主活動である限り、活動の信頼性を深めるためには検証も重要な要素の一つです。RC検証では、ISOとは異なり、業界のベストプラクティス

会員の皆様へ レスポンシブル・ケア検証のご案内

を紹介できます。やり方が分からないときはいろいろな例を示すことができますので、既に受審した会社からは評価いただいています。

6. 検証センターは中立か

検証センターの中立性を保つために、検証評議会を設け、センターの活動を監視しています。

検証評議会のメンバーは次の方々です。

議長 山本明夫 (東京工業大学名誉教授)
上原陽一 (横浜国立大学名誉教授)
兵頭美代子 (主婦連合会会長)
山下米三 (JEC連合会長)
宮下明彦 (日本電機工業会 専門委員会委員長)
松田光司 (元三菱化学取締役環境安全部長)

7. 検証を受ける手順はどうなっているのか

活動の検証の場合は次の通りです。

- ①事務局に連絡をいただくと、検証受審申請書をお送りします。これに必要事項を記入し、提出していただきます。
- ②事務局は見積書などの必要書類を提出し、正式に検証業務に入ります。
- ③受審会社訪問の2ヶ月前に検証質問書をお送りしますので、受審会社訪問の2週間前までに回答いただきます。
- ④検証員は回答書を事前に書類審査し、必要に応じ追加質問表をお送りします。追加質問は会社訪問時に回答をいただきながら、検証を行います。
- ⑤検証結果をまとめ、意見書を提出します。
- ⑥詳しくは日化協ホームページをご覧ください。
<http://www.nikkakyo.org/organizations/jrcc/info/center.html>

ご不明のことがありましたら、検証センター事務局にご連絡ください。

2006

ICCA RCLG 運営グループ会議参加報告

(Responsible Care Leadership Group)

1. 日 時：2006年5月5～6日
2. 場 所：マイアミ (インターコンチネンタルマイアミ)
3. 出席者：Bach 前議長及びLewis 新議長の他、ACC (米国)、CIA (英国)、VCI (ドイツ)、FEIQUE (スペイン)、Cefic (EU)、ABIQUIM (ブラジル)、NZCIC (ニュージーランド) の担当者が出席した。JRCC からは、豊田前事務局長代理及び八重樫が参加した。
※RCLG 運営グループ会議：RCLG 加盟52カ国のうち、主要な協会の担当者が年に一回集まる会議。メンバーは、毎月の電話会議でも討議を行っている。

会議の概要

(1) RCLG議長及び事務局の交替

- ・ CeficのBach議長 (スペイン) より、米国のPhil Lewis議長へ
- ・ CeficのDick Robsonより、ACCのDebra Phillipsへ

(2) 世界憲章を支持する署名数

本年2月の世界憲章公式発表 (於ドバイ) 時の80社・25協会から、92社・29協会へと増加した。今後は世界の化学企業上位200社及びRCLG加盟52協会の署名を目指して活動することとなった。

(3) RC戦略及び世界憲章行動計画

世界憲章行動計画の各項目について担当者が決定された。以下に関してRCLG加盟52協会へ回覧して意見をまとめ、9月下旬にICCA理事会へ提出することとなった。

1) 各国及び世界のRCガバナンスプロセスの支援

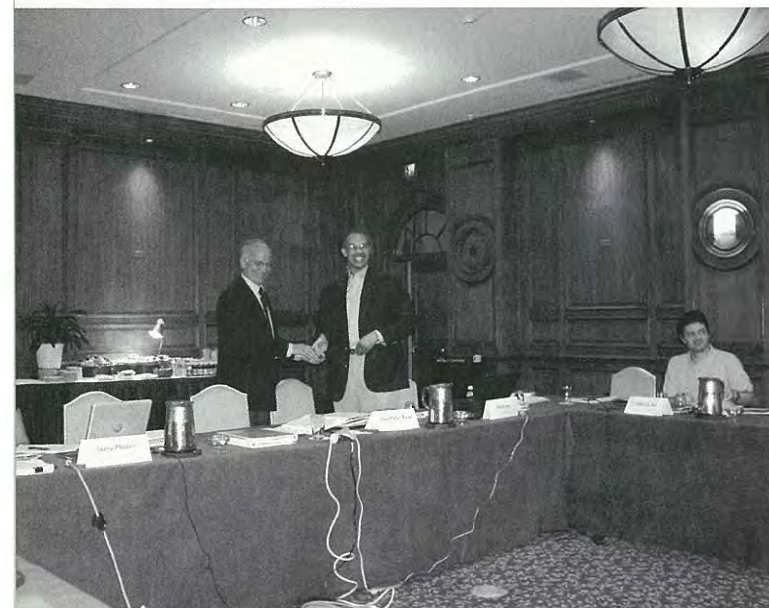
<世界憲章の要素7>

- ・ RCの義務を果たせない協会の扱いについて。ICCA非会員でRCを実施している協会は、RCLGが管理する。
- ・ ガバナンス・サブチームはガイダンスマニュアルの案を作成し、RCLG運営委員会へ提出する。最終案は7月下旬に52協会へ提出される。

2) 世界レスポンシブル・ケア基本原則の採用及び8つの基本要件の実施 <世界憲章の要素1及び2>

- ・ Core Principles (基本原則)、Fundamental Features (基本要件)、Guiding Principles (各国協会の基本方針) と世界憲章との関係及び役割を明確にする。

Core Principles：世界憲章の要素1における基本原則
Fundamental Features：各国協会が、自国のプログラムにおいて規定・維持しなければならない主要な要件



(左：Bach 前議長 右：Lewis 新議長)



Index

第12回通常総会開催	2
会長就退任挨拶 富澤 龍一 新会長・大橋 光夫 前会長	4
Voice 独立行政法人 産業技術総合研究所 理事長 吉川 弘之	5
from Members 【第38回】 日本曹達 (株) 代表取締役専務 研究・技術本部長 喜来 義隆さん	6
RCの現場を訪ねて 関西ペイント (株) 平塚事業所 住友ペークライト (株) 尼崎工場	8
安全賞、安全努力賞 表彰式、安全シンポジウム	10
海外RC情報	13
平成18年度 上期会員交流会・勉強会	14
レスポンシブル・ケア検証のご案内	16
2006 ICCA RCLG運営グループ会議参加報告	18
JRCCだより	20

Guiding Principles：Core Principles及びFundamental Featuresに従って、各国協会が自国のRCプログラムにおける基本方針を説明するもの

世界憲章：RCの今後のビジョンに向けた戦略

- ・ 協会のGuiding Principlesの例を発表する。
- ※世界憲章に基づきGuiding Principlesを改定したのは、現在のところ日本・カナダ・ブラジルのみ。また、ACCが現在改定作業中である。今後比較を行うこととなった。

3) 持続可能な開発の推進 <世界憲章の要素3>

- ・ ICCAの持続可能な開発に関する姿勢と、RCを通じた化学産業の貢献を明確に関連付けて、アピールする。

4) 成果の改善と公表 <世界憲章の要素4>

- ・ 検証の範囲に関するFAQ、データ収集のシステム等を作成する。

5) グローバルな製品管理の強化 (PS: Product Stewardship) 及びバリューチェーンに沿った普及 <世界憲章の要素5及び6>

- ・ 世界憲章の公約とGPS (Global Product Strategy) との関係を明確に定義する文書を作成する。

- ・ PS管理システムアプローチのガイダンスを作成する。
- ・ GPSの連携における、バリューチェーン・パートナーの拡大計画を作成する。

6) ステークホルダーの期待に取り組む <世界憲章の要素8>

- ・ ステークホルダーの拡大計画を作成する。
- ・ 必要に応じて、労働組合・WWF (世界自然保護基金)・国連・WBCSD (持続可能な発展のための世界経済人会議)・政府当局等へ、RCLGの活動を支持する手紙を依頼する。

7) 適切な資源の提供 <世界憲章の要素9>

- ・ RCLG加盟協会 (発展途上国) をサポートするための予算について、効果的な使い方を決定する。
- ・ キャパシティ・ビルディング (途上国における人材育成並びに対応能力の向上) 活動のため、外部から資金を得る機会を探る。

(4) 次回開催予定

今後のRCLG運営グループ会議は、2007年にベルリン、2008年はニュージーランドでの開催が予定されている。なお、本年11月5～8日には、チリのサンチャゴにおいてRCLG会議*が開催される。
*年に一度、RCLG加盟52協会の担当者が集まる総会